

令和 7 年 度
北海道地方最低賃金審議会
(第 3 回 専門部会)

日 時 令和 7 年 8 月 5 日 (火) 午後 2 時 00 分～
場 所 札幌第 1 合同庁舎 2 階講堂
札幌市北区北 8 条西 2 丁目 1 番地

次 第

1 開 会

2 議 事

- (1) 中央最低賃金審議会における目安の答申について
- (2) 北海道最低賃金の改正決定の審議について
- (3) その他

3 閉 会

令和7年度 北海道地方最低賃金審議会

(第3回 北海道最低賃金専門部会)

資 料 目 次

資料No.1・・・委員からの追加要望資料

- ① 消費者物価指数
- ② 賃金に関する指標
- ③ 法人企業景気予測調査・企業短期経済予測調査
- ④ 価格交渉促進月間フォローアップ調査結果

資料No.2・・・業務改善助成金 都道府県別・月別一覧表（申請件数累計）

資料No.3・・・業務改善助成金 都道府県別・月別一覧表（交付決定件数累計）

委員からの追加要望資料

- 1 消費者物価指数
- 2 賃金に関する指標
- 3 法人企業景気予測調査・企業短期経済観測調査
- 4 価格交渉促進月間フォローアップ調査結果

1 労働者の生計費

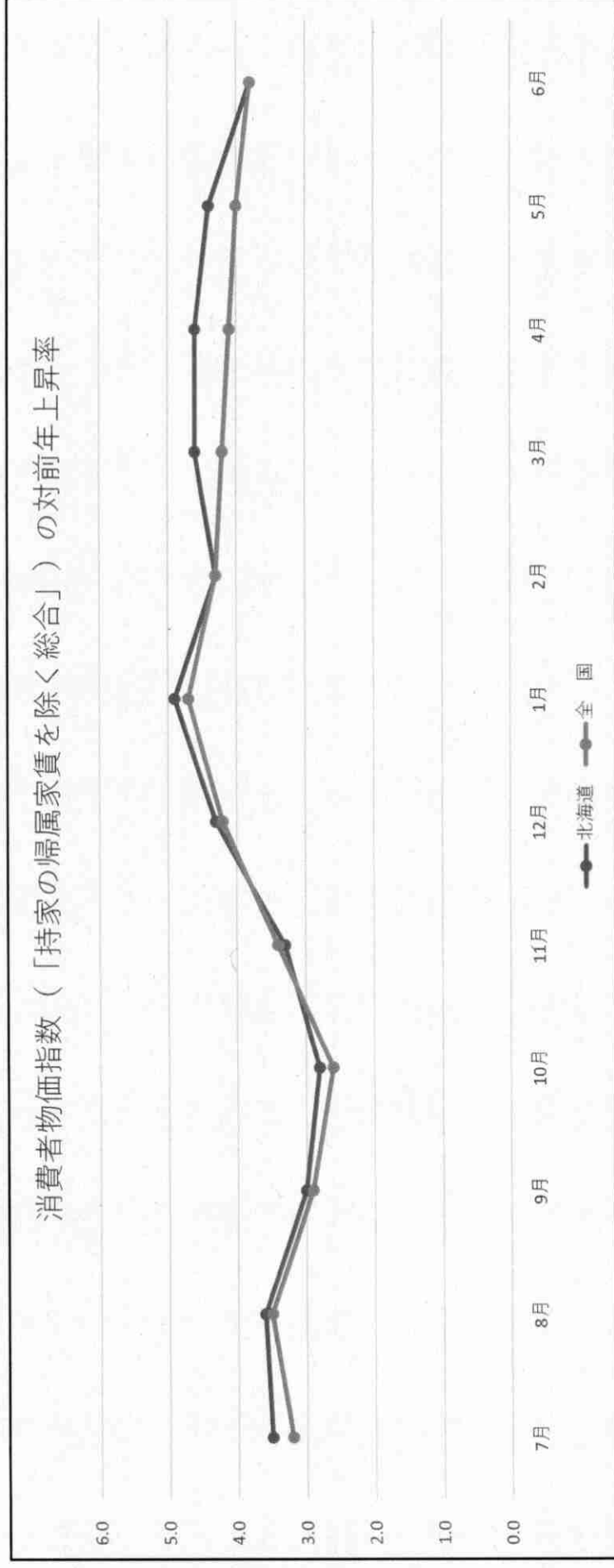
消費者物価指数（「持家の帰属家賃を除く総合」）の対前年上昇率

	2024年						2025年						2024年10月～2025年 6月平均
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
北海道	3.5	3.6	3.0	2.8	3.3	4.3	4.9	4.3	4.6	4.6	4.4	3.8	4.1
全 国	3.2	3.5	2.9	2.6	3.4	4.2	4.7	4.3	4.2	4.1	4.0	3.8	3.9

資料出所：総務省「消費者物価指数」

* 「2024年10月～2025年6月平均」の上昇率は、「同期の指数の単純平均」に対する上昇率。

* 令和6年8月5日付け「報告書」において掲載した数値は、2024年1月から6月の上昇率。



2 賃 金

賃金に関する指標（賃上げ状況）

	連合北海道		日本経済団体連合会		日本商工会議所		賃金改定状況調査 第4表③
	春季生活闘争（組合規模計）		春季労使交渉月例賃金集計結果		中小企業の賃金改定に関する調査		
	北海道	全 国	500人未満	500人以上	正社員	パート・アルバイト	
今年	4. 9 1 %	5. 2 5 %	4. 3 5 %	5. 3 8 %	4. 0 3 %	4. 2 1 %	3. 4 %
昨年	4. 5 1 %	5. 1 0 %	3. 9 2 %	5. 7 5 %	3. 6 2 %	3. 4 3 %	2. 9 %

* 連合春季生活闘争全国値は、平均賃金方式による加重平均値を採用。

* 賃金改定状況調査第4表③の数値は、北海道が属するBランク（産業計）の数値。

2 通常の事業の賃金支払い能力

法人企業景気予測調査

（単位：％ポイント）

	令和6年10～12月	令和7年1～3月	令和7年4～6月
北海道			
大企業	2. 8	▲1. 4	▲1. 4
中堅企業	▲5. 4	▲3. 7	9. 2
中小企業	▲3. 2	▲19. 7	5. 6
全国			
大企業	5. 7	2. 0	1. 5
中堅企業	3. 8	0. 7	3. 1
中小企業	▲4. 7	▲12. 7	▲5. 1

* 令和6年8月5日付け「報告書」において掲載した数値は、中小企業における数値。

企業短期経済観測調査（「良い」－「悪い」：％ポイント）

	令和6年 12月	令和7年 3月	令和7年 6月	令和7年 9月先行
北海道				
製造業	6	8	5	1 2
非製造業	2 4	2 4	2 1	1 3
全産業 （中小企	1 9	1 8	1 6	2 3
全国				
製造業	8	7	7	4
非製造業	2 0	2 1	2 1	1 5
全産業 （中小企	1 0	1 0	1 0	5

* 全産業値のみ中小企業の数値。

価格交渉促進月間（2025年3月） フォローアップ調査結果

令和7年6月20日
中小企業庁

2025年3月 価格交渉促進月間フォローアップ調査の概要

- 原材料費やエネルギー費、労務費等が上昇する中、多くの中小企業が価格交渉・価格転嫁できる環境整備のため、2021年9月より毎年9月と3月を「価格交渉促進月間」と設定。2025年3月で8回目。
- 成果を確認するため、各「月間」の終了後、価格交渉、価格転嫁の実施状況について、中小企業に対して「① アンケート調査、② 下請Gメンによるヒアリング」を実施。必要に応じて大臣名での指導・助言等に繋げていく。

① アンケート調査

○ 調査の内容

中小企業等に、**2024年10月～2025年3月末までの期間**における、発注企業（最大3社分）との間の**価格交渉・転嫁の状況**を問うアンケート票を送付。調査票の配布先の業種は、経済センサスの産業別法人企業数の割合（BtoC取引が中心の業種を除く）を参考にして抽出。

○ 配布先の企業数 30万社

○ 調査期間 **2025年4月21日～5月30日**

○ 回答企業数

65,725社（回答から抽出される**発注企業数**は延べ76,894社）

※回答企業のうち、取引先がグループ企業のみなどの理由により、回答対象外の企業は14,778社

※参考：**2024年9月調査：51,282社**（延べ54,430社）

2024年3月調査：46,461社（延べ67,390社）

○ 回収率 **21.9%**（※回答企業数／配布先の企業数）

※参考：2024年9月調査：**17.1%**、2024年3月調査：**15.5%**

② 下請Gメンによるヒアリング調査

○ 調査の内容

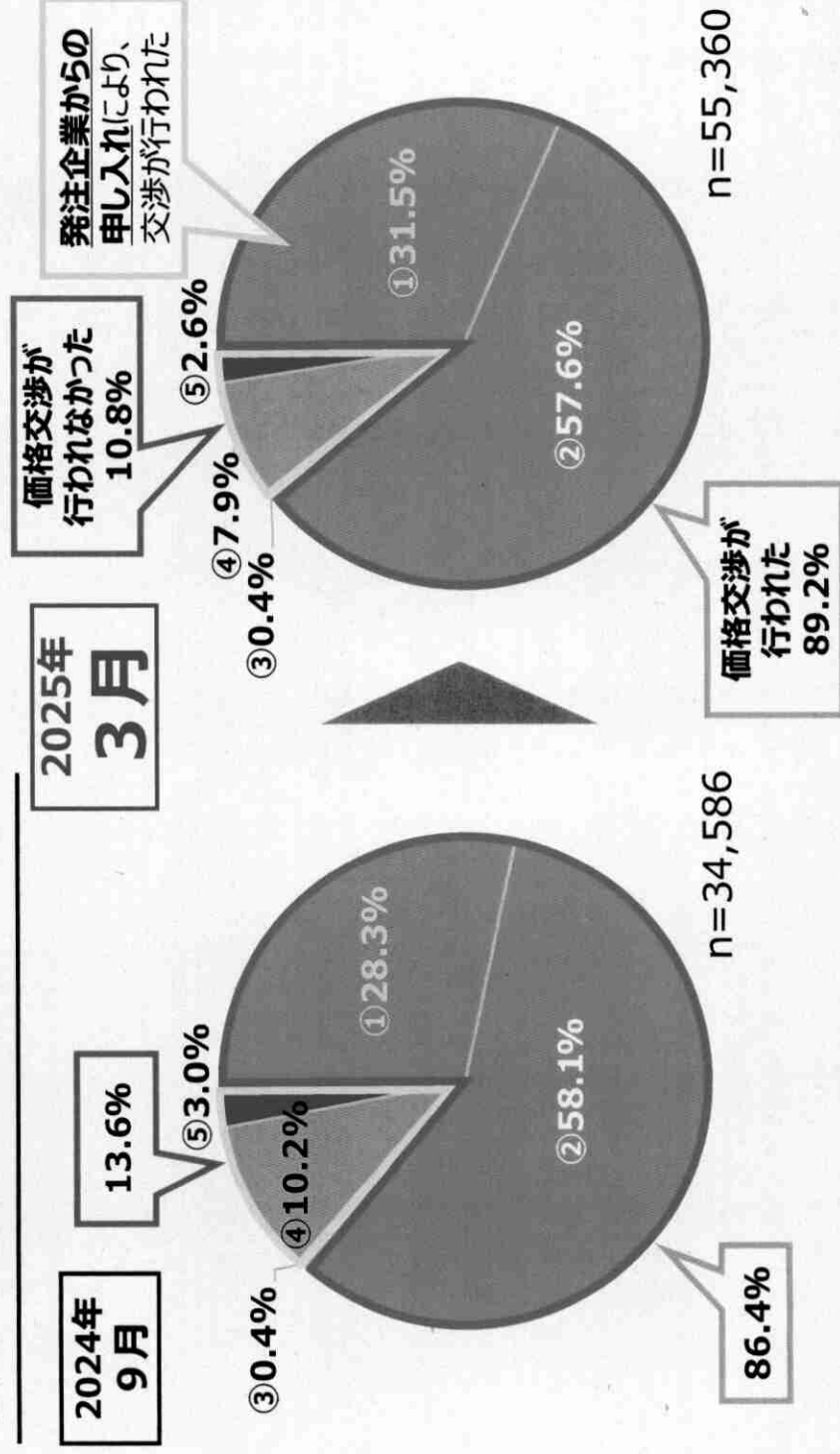
発注企業との間における価格交渉の内容や転嫁状況等について、全国の中小企業から広くヒアリングを実施。

価格交渉の状況

※ 「価格交渉は不要」との回答を除いた場合の回答分布

- ・ 「発注側企業から申し入れがあり、価格交渉が行われた」割合（①）は、前回から約3ポイント増の31.5%。
 - ・ 「価格交渉が行われた」割合（①②）も前回から約3ポイント増の89.2%。
 - ・ 「価格交渉が行われなかった」割合（③④⑤）は減少（前回13.6%→10.8%）。
- 発注企業からの申し入れは、さらに浸透しつつあるもの、引き続き、受注企業の意に反して交渉が行われなかった者が約1割。引き続き、協議に応じない一方的な価格決定の禁止を盛り込んだ「中小受託取引適正化法」の周知を含め、価格交渉・転嫁への更なる機運醸成が重要。

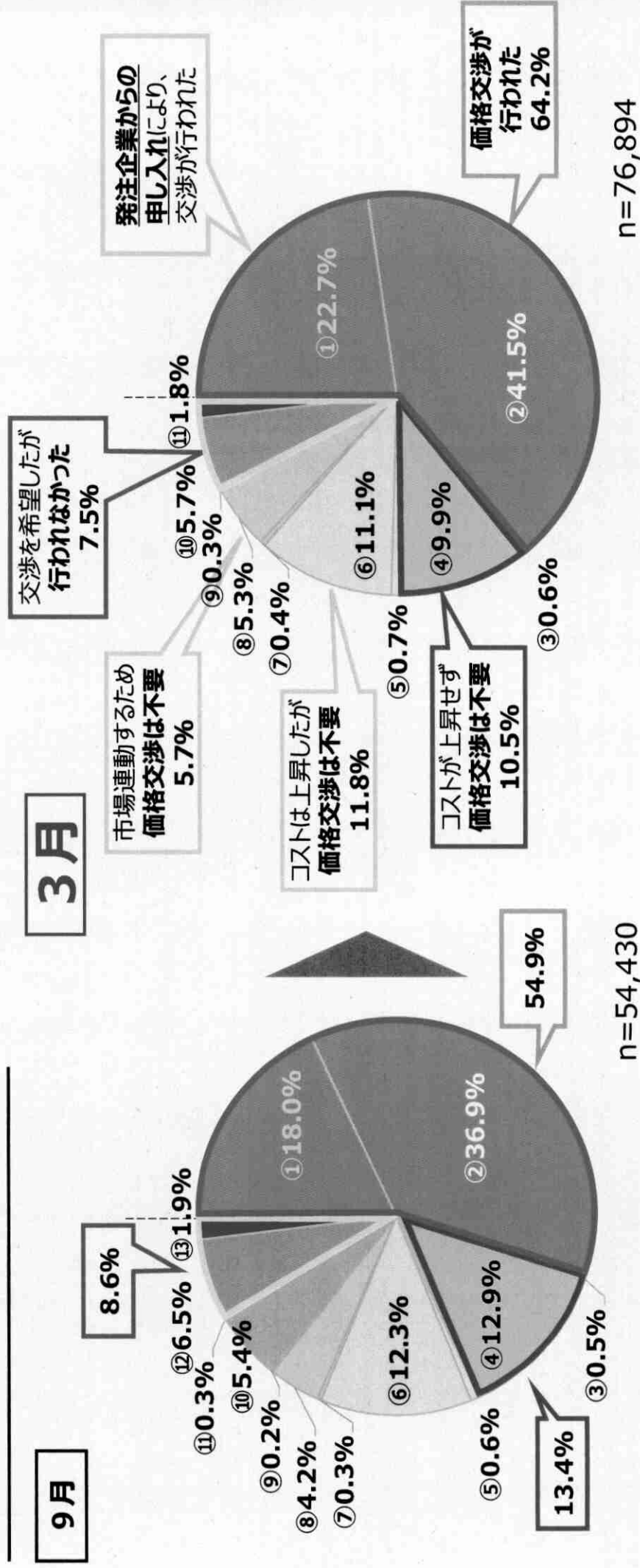
直近6か月間における価格交渉の状況



(参考)「価格交渉不要」の回答を含めた場合の回答分布

- ・「発注企業から交渉の申し入れがあり、価格交渉が行われた」割合は、**2割超**（前回18.0%→22.7%）。
- ・発注企業との**価格交渉が行われた割合は、6割超**（前回54.9%→64.2%）。
- ・一方で、「価格交渉を希望したが、交渉が行われなかった」割合は**減少**（前回8.6%→7.5%）。

直近6か月間における価格交渉の状況



※①～⑬の凡例（アンケート回答項目）は次ページ参照。

※①～⑪の凡例（アンケート回答項目）は次ページ参照。

(参考) 価格交渉【アンケート回答項目と回答分布】

直近 6 か月間における価格交渉の状況

9月

n = 54,430

3月

n = 76,894

①	発注企業から、交渉の申し入れがあり、価格交渉が行われた。	18.0%
②	受注企業から、発注企業に交渉を申し出、価格交渉が行われた。	36.9%
③	コストが上昇せず、価格交渉は不要と判断し、発注企業からの申し入れを辞退した。	0.5%
④	コストが上昇せず、発注企業から申し入れはなかったが、価格交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかった。	12.9%
⑤	コストが上昇したが、価格交渉は不要と判断し、発注企業からの申し入れを辞退した。	0.6%
⑥	コストが上昇し、発注企業から申し入れはなかったが、価格交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかった。	12.3%
⑦	支払代金が市場価格に連動して自動的に設定されるため、価格交渉は不要と判断し、発注企業からの申し入れを辞退した。	0.3%
⑧	支払代金が市場価格に連動して自動的に設定されるため、価格交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかった。	4.2%
⑨	入札方式により価格を決定しているため、価格交渉は不要と判断し、発注企業からの申し入れを辞退した。	0.2%
⑩	入札方式により価格を決定しているため、価格交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかった。	5.4%
⑪	コストが上昇し、発注企業から申し入れがあったが、発注減少や取引停止を恐れ、発注企業からの申し入れを辞退した。	0.3%
⑫	コストが上昇したが、発注企業から申し入れがなく、発注減少や取引停止を恐れ、交渉を申し出なかった。	6.5%
⑬	コストが上昇し、発注企業から申し入れがなく、受注企業から交渉を申し出たが、応じてもらえなかった。	1.9%

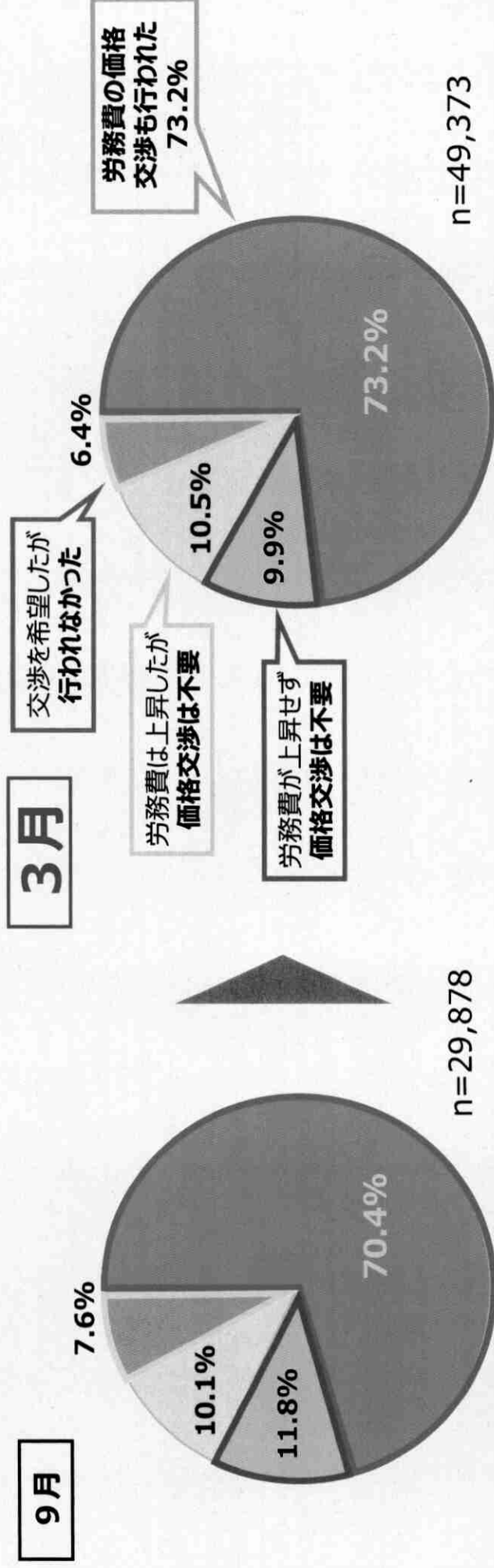
①	発注企業から、交渉の申し入れがあり、価格交渉が行われた。	22.7%
②	受注企業から、発注企業に交渉を申し出、価格交渉が行われた。	41.5%
③	コストが上昇せず、価格交渉は不要と判断し、発注企業からの申し入れを辞退した。	0.6%
④	コストが上昇せず、発注企業から申し入れはなかったが、価格交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかった。	9.9%
⑤	コストが上昇したが、価格交渉は不要と判断し、発注企業からの申し入れを辞退した。	0.7%
⑥	コストが上昇し、発注企業から申し入れはなかったが、価格交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかった。	11.1%
⑦	支払代金が市場価格に連動して自動的に設定されるため、価格交渉は不要と判断し、発注企業からの申し入れを辞退した。	0.4%
⑧	支払代金が市場価格に連動して自動的に設定されるため、価格交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかった。	5.3%
—	—	—
—	—	—
⑨	コストが上昇し、発注企業から申し入れがあったが、発注減少や取引停止を恐れ、発注企業からの申し入れを辞退した。	0.3%
⑩	コストが上昇したが、発注企業から申し入れがなく、発注減少や取引停止を恐れ、交渉を申し出なかった。	5.7%
⑪	コストが上昇し、発注企業から申し入れがなく、受注企業から交渉を申し出たが、応じてもらえなかった。	1.8%

労務費に係る価格交渉の状況

※2023年11月に、「**労務費指針**（労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針）」が策定・公表されたことを踏まえ、今回の調査においても、「**労務費について価格交渉ができたか**」を調査。

- 価格交渉が行われた企業（64.2%）のうち**7割超**において、**労務費についても交渉を実施**（前回70.4%→**73.2%**）。
- 一方で、「労務費が上昇し、**価格交渉を希望したが出来なかった**」企業は依然として存在（前回7.6%→**6.4%**）。
- 引き続き、公正取引委員会等と連携し、「**労務費指針**」を周知・徹底していく。

労務費の交渉状況



アンケート回答企業からの具体的な声

- ▲ 労務費については**自助努力で解決すべき部分**であるとして、**交渉の協議を拒否**された。
- ▲ 労務費の価格交渉に際して、**値上げの根拠・証拠資料の提示要求**があり、**非常に時間がかかった**。

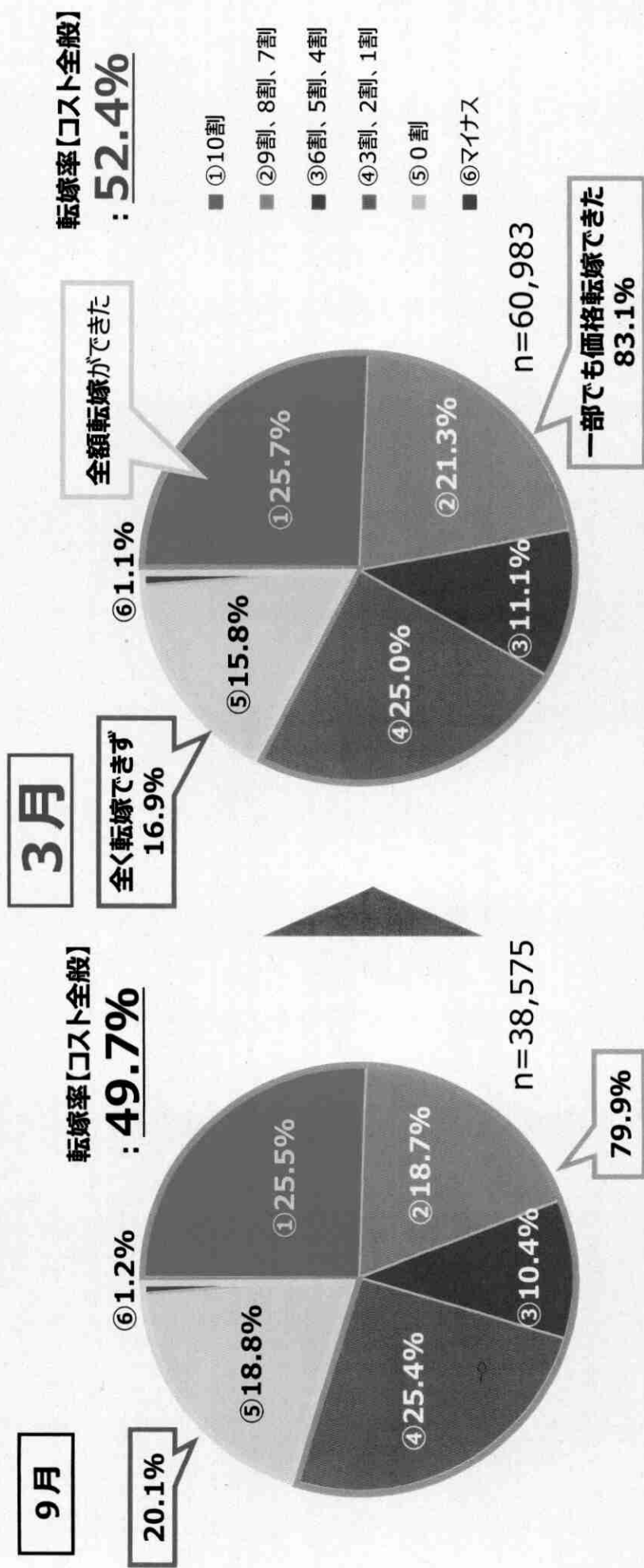
【凡例】 ○：よい事例、▲：問題のある事例

価格転嫁の状況①【コスト全般】

※「価格転嫁は不要」との回答を除いた場合の回答分布

- コスト全体の価格転嫁率は52.4%。昨年9月より約3ポイント増加（前回49.7%→52.4%）。
 - 「一部でも転嫁できた」割合（①②③④）は、前回から約3ポイント増の83.1%。
 - 「転嫁できなかった」「マイナスとなった」割合（⑤⑥）は減少（前回20.1%→16.9%）。
- 価格転嫁の状況は改善してはいるが、引き続き、転嫁できない企業と二極分離の状態。転嫁が困難な企業への対策が重要。

直近6か月間における価格転嫁の状況



(参考) 「価格転嫁不要」の回答を含めた回答分布

- ・「全額転嫁できた」割合は、前回から約 2 ポイント増の20.4%。
- ・「一部でも転嫁できた」割合は、6 割超 (前回56.7%→65.9%) 。
- ・「転嫁できなかった」「マイナスとなった」割合は減少 (前回14.2%→13.4%) 。

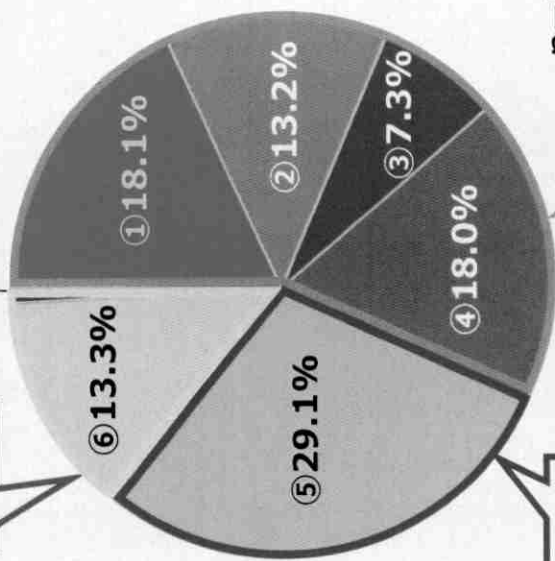
直近 6 か月間における価格転嫁の状況

9月

転嫁率【コスト全般】

: 49.7%

14.2% ⑦0.9%



n=54,430

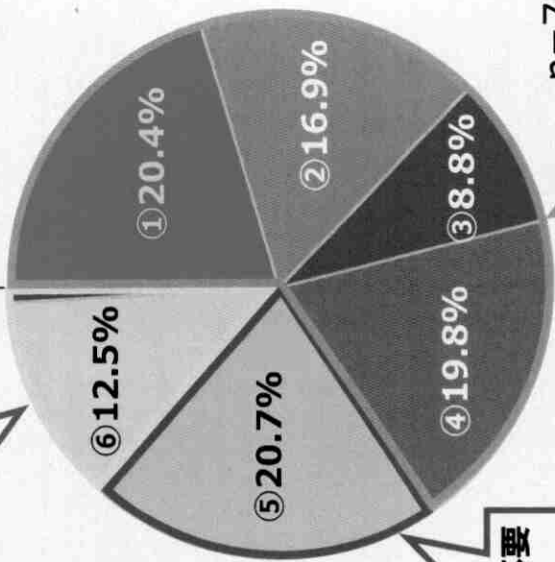
56.7%

3月

転嫁率【コスト全般】

: 52.4%

70.9%



n=76,894

一部でも価格転嫁できた
65.9%

価格転嫁の状況②【コスト要素別】

※ 「価格転嫁は不要」との回答を除いた場合の回答分布

- ・ 労務費の転嫁率は、前回から約4%ポイント上昇したもの、原材料費と比較して約6ポイント低い水準。
- ・ エネルギー費の転嫁率も、前回から約3%ポイント上昇したもの、コスト全般の転嫁率より低い水準。
- 労務費指針や、原材料費・エネルギー費の全額転嫁を目指す振興基準等を引き続き周知していく。

原材料費

3月

転嫁率：54.5%



9月

転嫁率：51.4%



一部でも
価格転嫁できた

全く転嫁できず
or 減額

エネルギー費

3月

転嫁率：47.8%



9月

転嫁率：44.4%



労務費

3月

転嫁率：48.6%



9月

転嫁率：44.7%



■ ①10割
■ ②9割、8割、7割
■ ③6割、5割、4割
■ ④3割、2割、1割
■ ⑤0割
■ ⑥マイナス

100

- コスト増加分を「全額転嫁できた」割合は、それぞれ約2～3ポイント増加
- 「一部でも転嫁できた」割合は、いずれの要素においても約8～10ポイント増加。



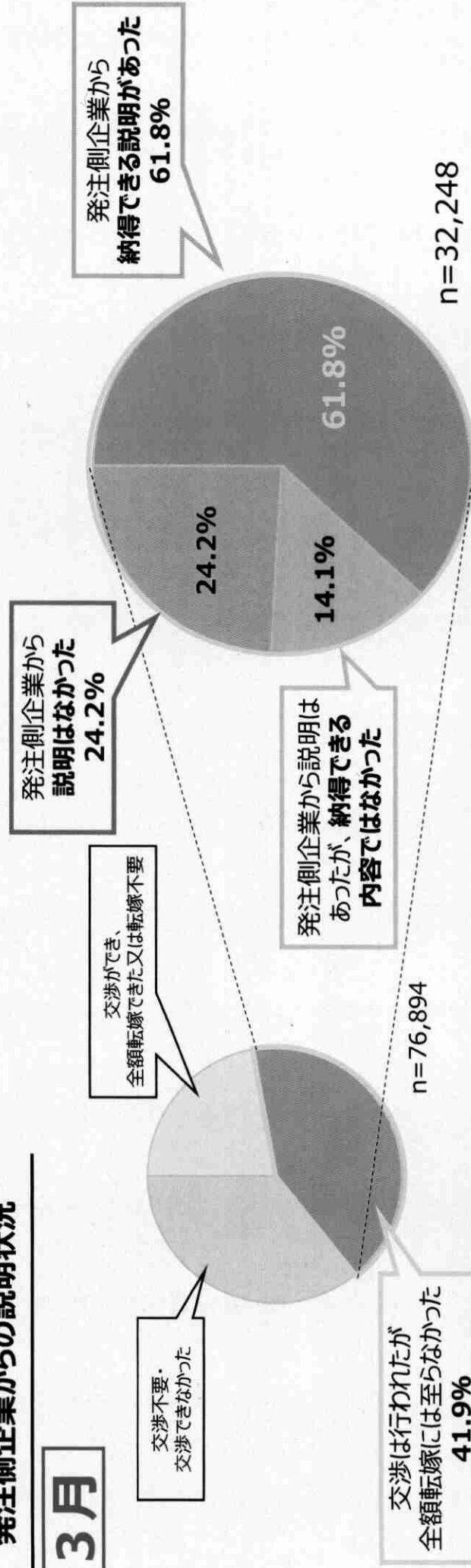
価格転嫁に関する発注側企業による説明

- 価格交渉が行われたものの、全額の転嫁には至らなかった企業（全体の41.9%）のうち、「発注側企業から説明はあったものの、納得できるものではなかった」又は「発注側企業からの説明はなかった」とする回答が約4割（前回39.6%→38.2%）。

➤ 発注側企業に対し、価格交渉の場の設定のみならず、価格に関する十分な説明も求めていく必要。
協議において、必要な説明又は情報の提供をしない、一方的な価格決定を禁止する「中小受託取引適正化法」の周知を徹底していく。

発注側企業からの説明状況

3月



アンケート回答企業からの具体的な声

- ▲コスト上昇を踏まえ、赤字根拠について記入した資料を提出し、何度も価格交渉を申し入れたが全く応じてもらえなかった。
- ▲コストアップの根拠を示した価格を提示したが、発注企業側から、根拠の説明がない価格を一方的に通知された。

価格交渉の実施状況の業種別ランキング

【発注企業の業種毎に集計】

※ 価格交渉の実施状況に係る回答を点数化し、発注企業の業種毎に平均点を集計。

- 価格交渉に応じられていない業種は、交渉の結果である価格転嫁率においても、比較的低い順位にある。

順位	業種	前回	今回平均点
—	全体	6.75	7.18 ↑
1位	製薬	7.13	8.40 ↑↑↑
2位	電気・ガス・熱供給・水道	7.22	7.67 ↑
2位	飲食サービス	6.45	7.67 ↑↑↑
4位	建設	7.15	7.65 ↑↑
5位	運輸・郵便（トラック運送除く）	6.75	7.54 ↑↑
6位	化学	7.41	7.52 ↑
7位	造船	7.51	7.46 ↓
8位	情報サービス・ソフトウェア	6.94	7.40 ↑
9位	鉱業・採石・砂利採取	6.70	7.39 ↑↑
10位	電機・情報通信機器	6.63	7.38 ↑↑
11位	卸売	7.17	7.36 ↑
12位	小売	6.38	7.27 ↑↑
13位	食品製造	6.72	7.19 ↑
14位	広告	7.50	7.13 ↓
15位	自動車・自動車部品	6.60	7.05 ↑
16位	農業・林業	6.41	7.01 ↑↑
17位	紙・紙加工	6.70	6.97 ↑
18位	金融・保険	7.30	6.86 ↓
18位	機械製造	6.67	6.86 ↑
20位	放送コンテンツ	5.32	6.84 ↑↑↑
21位	不動産・物品賃貸	6.56	6.60 ↑
22位	生活関連サービス	6.07	6.54 ↑
23位	金属	6.27	6.44 ↑
24位	通信	6.20	6.36 ↑
25位	建材・住宅設備	6.68	6.31 ↓
26位	印刷	5.90	6.30 ↑
27位	トラック運送	5.28	6.21 ↑↑
28位	繊維	6.89	6.19 ↓↓
29位	廃棄物処理	6.74	6.15 ↓↓
30位	石油製品・石炭製品製造	5.77	6.02 ↑
—	その他	—	—

※2024年9月時点との変化幅と矢印の数の関係

↑：0.1～0.4ポイント上昇、↑↑：0.5～0.9ポイント上昇、↑↑↑：1.0ポイント以上上昇
※価格交渉が行われたか、下記の評価方法で回答を点数化し、発注企業の業種別に集計。

(例) 家電メーカー（発注者）が、トラック運送業者（受注者）に運送委託するケースは、「電機・情報通信機器」に集計。

質問① 交渉有無	質問② 交渉申し入れ 有無	質問③ 交渉が実現しなかった理由	点数
行われた	申し入れがあった	—	10点
	申し入れがなかった	—	8点
行われ なかった		コストが上昇せず、交渉は不要と判断し、辞退したため	10点
		コストが上昇したが、交渉は不要と判断し、辞退したため	10点
	申し入れがあった	支払代金が市場価格に連動するため、交渉は不要と判断し、辞退したため	対象外
		コストが上昇したが、発注量減少や取引停止を恐れ、辞退したため	5点
		コストが上昇せず、交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかったため	対象外
		コストが上昇したが、交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかったため	対象外
		支払代金が市場価格に連動するため、交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかったため	対象外
		コストが上昇したが、発注量減少や取引停止を恐れ、交渉を申し出なかったため	— 5点
	申し入れがなかった	コストが上昇し、交渉を申し出たが、応じてもらえなかったため	— 10点
		コストが上昇し、交渉を申し出たが、	

価格転嫁の実施状況の業種別ランキング【発注企業の業種毎に集計】

- 製造業系が上位にあり、トラック運送、広告等が下位にあるなどの全体的な傾向は従前通りだが、トラック運送は約6ポイント、広告は約7ポイント上昇。

2025年3月		コスト増に対する転嫁率	各要素別の転嫁率		
			原材料費	エネルギー費	労務費
②業種別	①全体				
	1位	化学	↑ 52.4% (49.7%)	↑ 54.5% (51.4%)	↑ 47.8% (44.4%)
	2位	製薬	↑ 64.8% (61.9%)	↑ 69.3% (65.0%)	↑ 62.4% (57.9%)
	3位	食品製造	↑↑↑ 64.1% (53.6%)	↑ 68.7% (60.4%)	↑ 56.6% (54.2%)
	4位	電機・情報通信機器	↑↑ 60.3% (55.3%)	↑ 62.7% (58.3%)	↑ 52.2% (47.6%)
	5位	造船	↑ 58.4% (54.8%)	↑ 62.8% (58.9%)	↑ 52.7% (49.6%)
	6位	飲食サービス	↑ 57.6% (57.0%)	↓ 60.2% (62.1%)	↑ 57.9% (56.5%)
	7位	自動車・自動車部品	↓ 57.3% (59.0%)	↓ 58.4% (61.2%)	↓ 48.2% (49.0%)
	8位	機械製造	↑ 56.6% (51.9%)	↑ 63.7% (59.8%)	↑ 55.0% (51.8%)
	9位	卸売	↑ 56.2% (54.3%)	↑ 63.3% (60.7%)	↑ 52.2% (49.1%)
	10位	情報サービス・ソフトウェア	↑ 54.4% (51.2%)	↑ 56.5% (51.7%)	↑ 48.1% (43.9%)
	11位	電気・ガス・熱供給・水道	↑↑ 54.3% (47.1%)	↑↑↑ 50.5% (38.0%)	↑↑↑ 46.0% (34.0%)
	12位	建設	↑↑ 53.6% (48.0%)	↑↑ 55.2% (49.0%)	↑↑ 50.1% (43.5%)
	13位	小売	↑ 52.6% (50.3%)	↑ 53.7% (51.6%)	↑ 48.2% (46.0%)
	14位	鉱業・採石・砂利採取	↑ 52.5% (48.8%)	↑ 53.4% (49.2%)	↑↑ 46.8% (41.7%)
	15位	運輸・郵便（トラック運送除く）	↑ 52.2% (49.8%)	↑↑ 53.5% (47.4%)	↑↑ 51.0% (43.6%)
	16位	紙・紙加工	↑↑ 51.5% (45.5%)	↑↑ 50.6% (44.3%)	↑↑ 48.1% (41.6%)
	17位	金融・保険	↑ 51.4% (50.2%)	↑ 52.5% (49.9%)	↑ 46.8% (43.0%)
	18位	金属	↑↑↑ 51.1% (40.9%)	↑↑↑ 50.5% (36.3%)	↑↑↑ 45.6% (31.7%)
	19位	生活関連サービス	↑ 50.9% (50.3%)	↑ 56.4% (55.4%)	↑ 47.5% (44.5%)
	20位	不動産・物品賃貸	↑ 50.2% (48.4%)	↑ 48.9% (48.2%)	↑ 44.5% (41.2%)
	21位	印刷	↑ 48.5% (48.1%)	↑ 49.0% (46.5%)	↑↑ 46.0% (41.0%)
	22位	繊維	↓ 47.7% (48.5%)	↓ 48.9% (49.0%)	↑ 41.3% (41.1%)
	23位	建材・住宅設備	↓ 47.5% (49.0%)	↑ 49.1% (48.8%)	↓ 41.6% (45.3%)
	24位	石油製品・石炭製品製造	↓ 46.6% (51.6%)	↓ 48.3% (51.6%)	↓ 41.3% (44.9%)
	25位	農業・林業	↓ 46.0% (47.6%)	↑ 55.6% (55.5%)	↓ 42.4% (42.9%)
	26位	放送コンテンツ	↑ 45.0% (41.2%)	↑ 44.6% (39.9%)	↑ 41.3% (37.3%)
	27位	廃棄物処理	↑ 43.2% (39.8%)	↑ 44.6% (40.4%)	↓ 36.0% (36.2%)
	28位	広告	↓↑ 39.3% (50.7%)	↓ 37.2% (43.1%)	↓↑ 34.4% (47.0%)
	29位	通信	↑↑ 38.7% (31.4%)	↑↑↑ 48.4% (32.3%)	↑↑↑ 37.8% (26.4%)
	30位	トラック運送	↓ 37.7% (47.0%)	↓ 37.2% (44.7%)	↓ 34.1% (40.5%)
	—	その他	↑↑ 36.1% (29.5%)	↑↑ 32.1% (25.7%)	↑↑ 33.1% (27.2%)

※2024年9月時点との変化幅と矢印の数の関係 ↑：1～4ポイント上昇、↑↑：5～9ポイント上昇、↑↑↑：10ポイント以上上昇 ※（）内は前回の転嫁率を示す。

価格転嫁の実施状況の業種別ランキング【受注企業の業種毎に集計】

- 受注者として、価格転嫁してもらえている業種（上位にある業種）は、発注者としても価格転嫁に応じている傾向。
- 製造業系が上位にあり、金融・保険、通信が下位にあるなどの全体的な傾向は従前通りだが、**金融・保険は約3ポイント、通信は約1ポイント上昇**

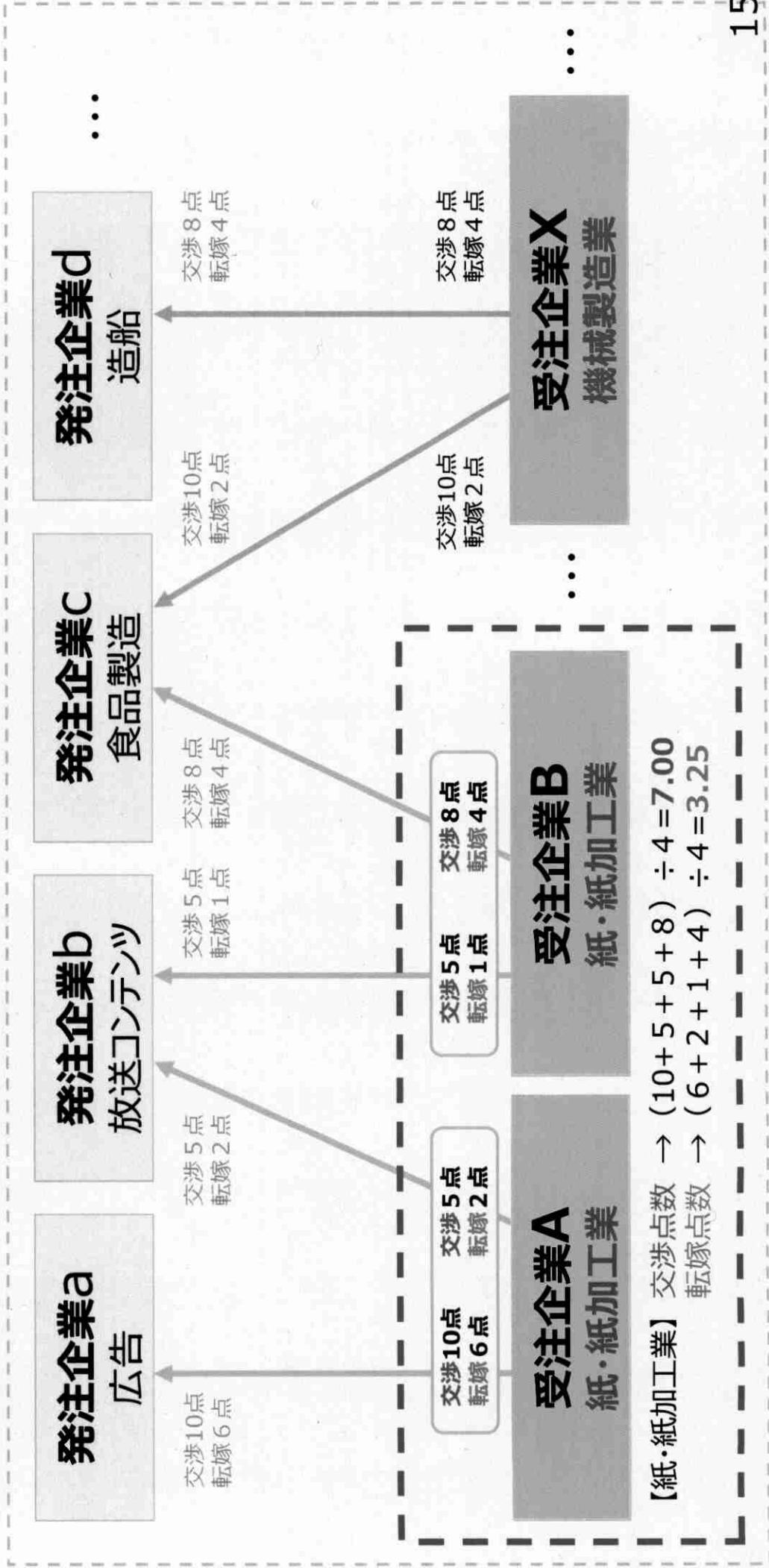
2025年3月		コスト増に対する転嫁率		各業種別の転嫁率						
				原材料費	エネルギー費	労務費				
①全体		↑	52.4%	(49.7%)	↑	47.8%	(44.4%)	↑	48.6%	(44.7%)
1位	化学	↑↑	64.4%	(55.3%)	↑↑	69.8%	(59.0%)	↑↑	60.9%	(51.7%)
2位	卸売	↑	61.3%	(60.3%)	↑	63.7%	(61.9%)	↑	52.9%	(51.2%)
3位	機械製造	↑	61.0%	(57.3%)	↑	66.7%	(62.1%)	↑	56.8%	(52.7%)
4位	電機・情報通信機器	↑	57.3%	(54.9%)	↑	62.5%	(58.8%)	↑	52.8%	(48.4%)
5位	小売	↑	55.7%	(52.6%)	↑	56.7%	(54.0%)	↑	46.9%	(44.5%)
5位	紙・紙加工	↑↑↑	55.7%	(44.7%)	↑↑↑	58.3%	(45.8%)	↑↑↑	49.3%	(40.3%)
7位	食品製造	↑↑	55.4%	(50.0%)	↑↑	57.4%	(51.4%)	↑↑	49.2%	(44.5%)
8位	造船	↑↑	54.8%	(49.5%)	↑↑	62.0%	(53.0%)	↑↑↑	61.8%	(47.7%)
9位	情報サービス・ソフトウェア	↑↑	54.0%	(47.8%)	↑↑	50.1%	(41.8%)	↑↑	45.4%	(37.0%)
10位	自動車・自動車部品	↑	53.4%	(49.7%)	↑	63.2%	(59.6%)	↑	53.4%	(51.7%)
11位	鉱業・採石・砂利採取	↑↑	53.0%	(43.1%)	↑↑	50.1%	(40.3%)	↑↑↑	50.3%	(36.5%)
12位	建設	↑	52.5%	(49.8%)	↑	53.9%	(51.6%)	↑	49.4%	(46.3%)
13位	金属	↓	51.9%	(52.3%)	↑	59.8%	(59.7%)	↑	48.5%	(47.7%)
14位	印刷	↓	51.0%	(53.1%)	↓	52.3%	(54.2%)	↑	44.7%	(44.3%)
15位	運輸・郵便（トラック運送除く）	↑	50.7%	(47.7%)	↑	48.7%	(44.8%)	↑	48.3%	(44.1%)
16位	繊維	↑	50.6%	(49.7%)	↑	51.6%	(49.3%)	↑	45.0%	(44.9%)
17位	建材・住宅設備	↑	49.4%	(48.3%)	↑	51.1%	(49.8%)	↑	44.3%	(43.8%)
18位	広告	↓	48.3%	(50.4%)	↓	52.8%	(53.7%)	↑	47.4%	(44.7%)
19位	不動産・物品賃貸	↑↑	47.8%	(42.8%)	↑↑↑	50.8%	(34.3%)	↑↑↑	50.6%	(35.1%)
20位	石油製品・石炭製品製造	↑	46.8%	(46.7%)	↑	58.4%	(55.6%)	↑	42.4%	(41.7%)
21位	電気・ガス・熱供給・水道	↑	45.5%	(42.1%)	↑	47.2%	(43.6%)	↑	42.1%	(37.5%)
22位	製薬	↓↓↓	45.0%	(58.6%)	↓↓↓	66.7%	(80.0%)	↓↓↓	41.7%	(72.9%)
23位	農業・林業	↑↑	44.8%	(36.5%)	↑↑	43.4%	(34.3%)	↑↑	40.6%	(32.7%)
24位	生活関連サービス	↑	42.1%	(38.1%)	↑↑	41.8%	(34.5%)	↑↑	38.1%	(29.3%)
25位	放送コンテンツ	↑	41.0%	(38.0%)	↑↑	45.4%	(38.0%)	↑	38.2%	(34.6%)
26位	廃棄物処理	↑	40.1%	(38.4%)	↑	37.6%	(36.5%)	↑	38.8%	(36.5%)
27位	トラック運送	↑	37.6%	(34.4%)	↑	33.6%	(29.6%)	↑	35.4%	(32.0%)
28位	飲食サービス	↓↓↓	36.9%	(55.0%)	↓↓↓	42.8%	(53.6%)	↓	44.6%	(47.0%)
29位	通信	↑	35.4%	(34.7%)	↑↑	35.7%	(30.7%)	↑↑	34.5%	(27.0%)
30位	金融・保険	↑	28.5%	(25.2%)	↑↑	30.6%	(21.2%)	↑↑↑	32.1%	(19.4%)
—	その他	—		—	—			—	—	
②業種別										

②業種別

(参考) 受注企業視点での価格交渉・転嫁状況の集計方法

- 本調査は、受注企業に対して調査票を送付。
- 受注企業が、発注企業に交渉・転嫁してもらえたかを確認し、そのスコアを業種ごとに集計。

＜例＞ 紙・紙加工業に属する受注企業が、様々な業種の発注企業に対して、価格交渉・価格転嫁できたか。



(参考) 価格交渉と価格転嫁の関係

- 「価格交渉は行われたが、全く価格転嫁ができなかった」企業の割合が高い業種は、広告、放送コンテンツ、通信など。
- ただし、こうした企業の割合は、業種全体的にみると、昨年9月調査時点と比べて減少。

順位	業種名	2024年9月：価格交渉は行われたが、 全く転嫁できなかった企業の割合	2025年3月：価格交渉は行われたが、 全く転嫁できなかった企業の割合	転嫁率 (コスト全体)
－	全体	8.8%	7.4%	52.4%
1位	鉱業・採石・砂利採取	6.8%	4.3%	52.2%
2位	機械製造業	7.2%	5.0%	56.2%
3位	電機・情報通信機器	7.2%	5.4%	58.4%
4位	製薬	12.5%	5.7%	64.1%
4位	化学	4.7%	5.7%	64.8%
6位	食品製造業	7.1%	5.8%	60.3%
7位	建材・住宅設備	6.5%	6.2%	46.6%
8位	廃棄物処理	3.7%	6.5%	39.3%
8位	自動車・自動車部品	9.5%	6.5%	56.6%
8位	電気・ガス・熱供給・水道	7.6%	6.5%	53.6%
11位	卸売	8.4%	6.7%	54.4%
11位	繊維	7.7%	6.7%	47.5%
13位	金属	8.5%	7.0%	50.9%
13位	飲食サービス	4.6%	7.0%	57.3%
15位	情報サービス・ソフトウェア	9.6%	7.1%	54.3%
16位	建設	9.0%	7.2%	52.6%
17位	紙・紙加工	6.2%	7.6%	51.4%
18位	運輸、郵便（トラック運送業除く）	10.2%	8.1%	51.5%
19位	不動産業・物品賃貸	11.7%	8.3%	48.5%
20位	小売	7.7%	8.5%	52.5%
21位	印刷	9.2%	8.6%	47.7%
22位	石油製品・石炭製品製造	7.3%	9.7%	46.0%
23位	生活関連サービス	7.5%	9.9%	50.2%
24位	造船	3.3%	10.4%	57.6%
25位	農業・林業	13.1%	10.6%	45.0%
26位	トラック運送	17.2%	12.0%	36.1%
27位	金融・保険	20.4%	12.1%	51.1%
28位	通信	8.1%	12.7%	37.7%
29位	放送コンテンツ	9.0%	13.1%	43.2%
30位	広告	20.0%	25.0%	38.7%

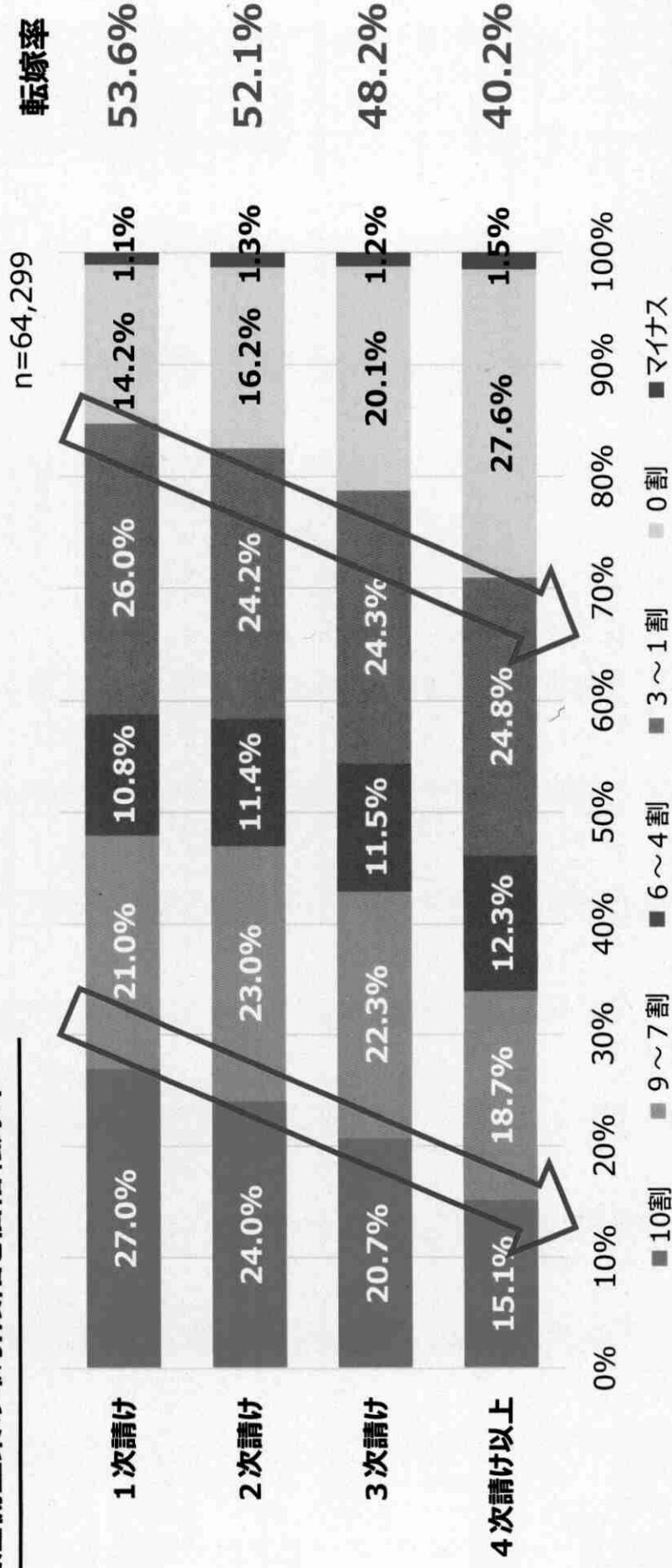
サプライチェーンの各段階（※）における価格転嫁の状況

※各取引段階：受注側中小企業に対する、「自社が、最終製品・サービスを提供する企業から数え、どの取引段階に位置しているか」との質問への回答を集計したもの。

- 価格転嫁率は、1次請けの企業は5割超（53.6%）に対し、4次請け以上の企業は4割程度（40.2%）。
- 特に、4次請け以上の階層においては、「全額転嫁できた」企業の割合は1.5割程度にとどまり、「全く転嫁できなかった」又は「減額された」企業は、3割近く（29.1%）に上る。
- いずれの段階においても、前回と比較して、転嫁率は上昇傾向にはあるものの、受注側企業の取引段階が深くなるにつれて、価格転嫁割合が低くなる傾向がみられる。

➤ より深い段階への価格転嫁の浸透が引き続き課題。

受注側企業の取引段階と価格転嫁率

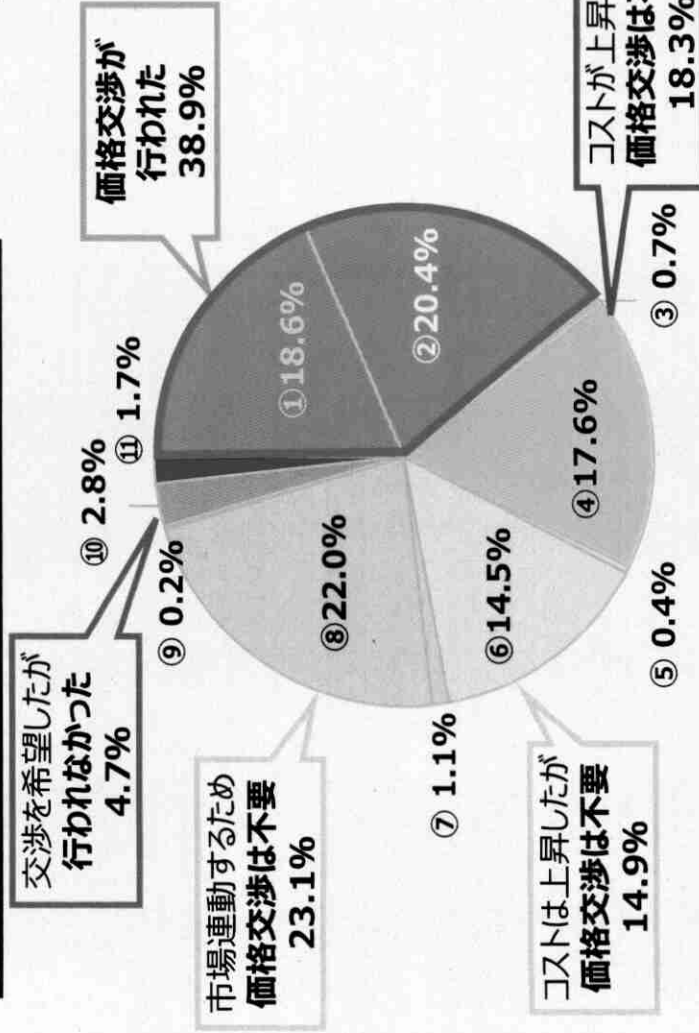


官公需（※）における価格交渉・価格転嫁の状況

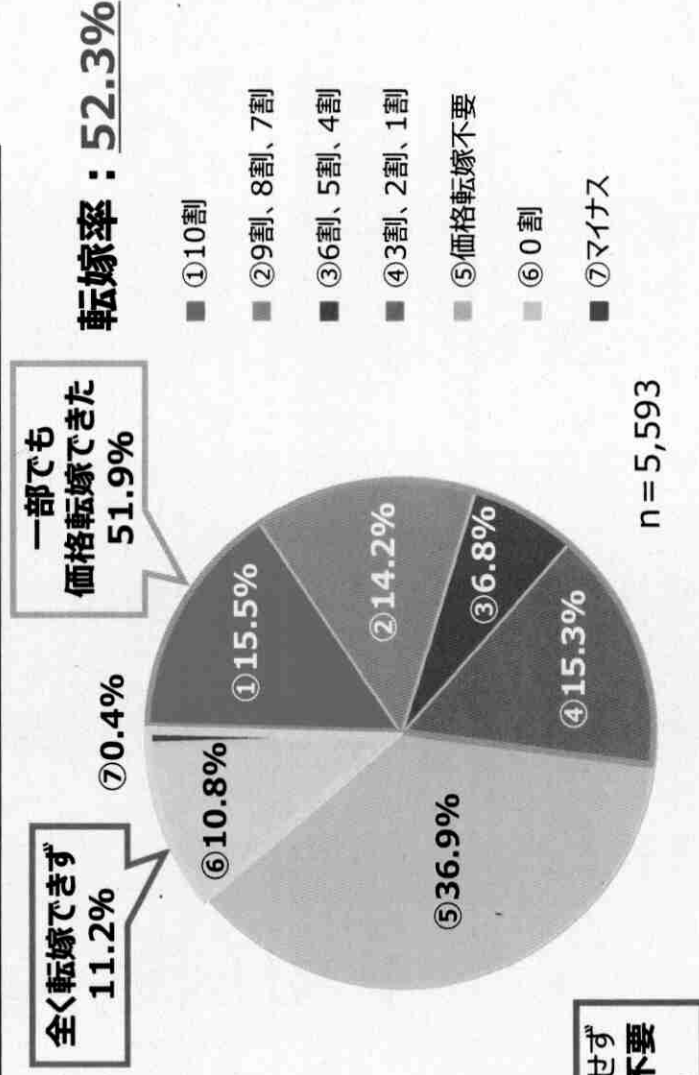
※「官公需」とは、国や地方公共団体等が、物品購入・役務の提供依頼・工事の発注を行うこと。

- 官公需の価格転嫁率は、52.3%。（「価格転嫁不要」の場合を除く3,528件の回答の平均）
- なお、官公需全体では「入札により価格決定している」割合が約9割（官公需以外では、約1割）。
- 「価格交渉が行われた」割合は、約4割（前回30.2%→38.9%。官公需以外では、6割超）。

直近6か月間における価格交渉の状況



直近6か月間における価格転嫁の状況【コスト全般】



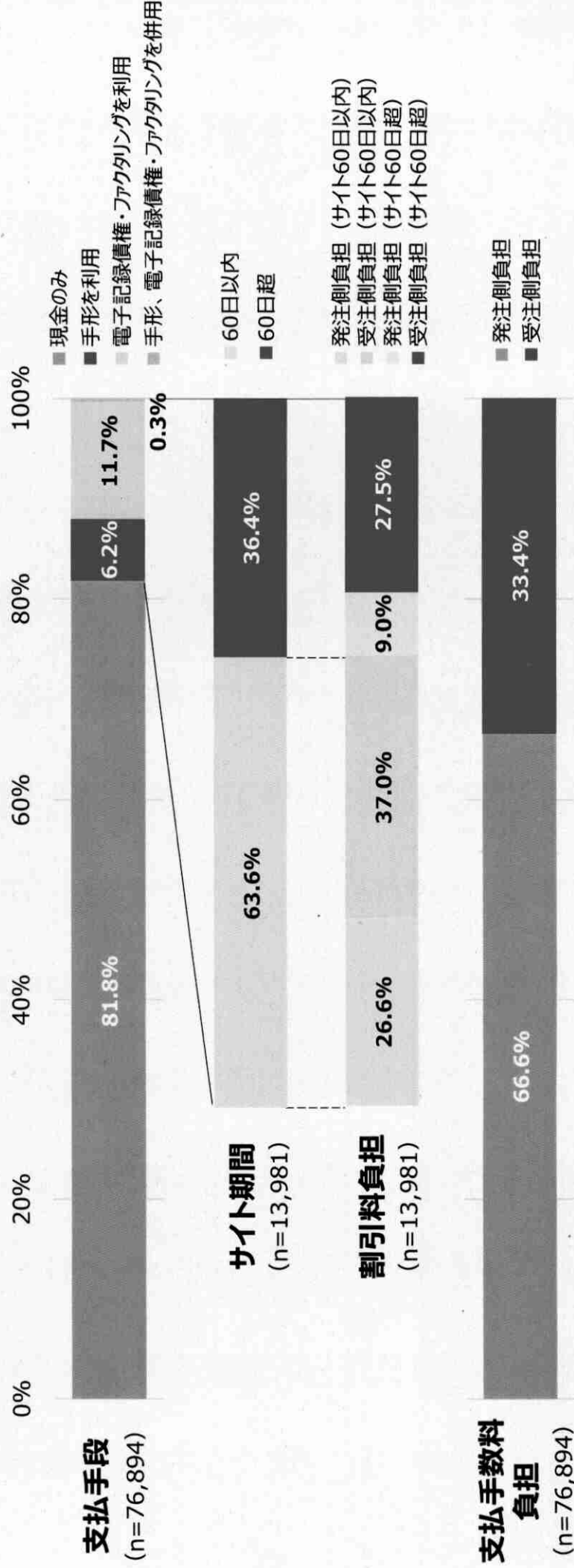
アンケート回答企業からの具体的な声

【凡例】○：よい事例、▲：問題のある事例

- 入札公告時にインプスライドの対象工事に該当する旨が明記されているので、安心して応れできる。
- ▲ 価格転嫁について説明をしても、予算がないことを理由にに応じていただけないことがある。
- ▲ 原価計算を行わずに、受注企業へ一方的な価格を押し付けるため、価格交渉が全くだきない。

取引代金の支払条件の状況

- 発注側企業からの取引代金の支払いについて、「**全額現金により支払われる**」割合は、**約8割（81.8%）**
（残りの約2割は、支払いの一部又は全部で、手形・電子記録債権・ファクタリングの利用があると回答）。
- 手形等（手形・電子記録債権・ファクタリング）の利用がある場合に、**交付から入金までの期間（サイト）が「60日以内」**である割合は、**約6割（63.6%）**。「**割引料を発注側企業が全額負担している**」割合は、**4割弱（35.6%）**。
- **支払手数料の負担について、「発注側企業が全額負担している」割合は、7割弱（66.6%）**。



アンケート回答企業からの具体的な声

【凡例】○：よい事例、▲：問題のある事例

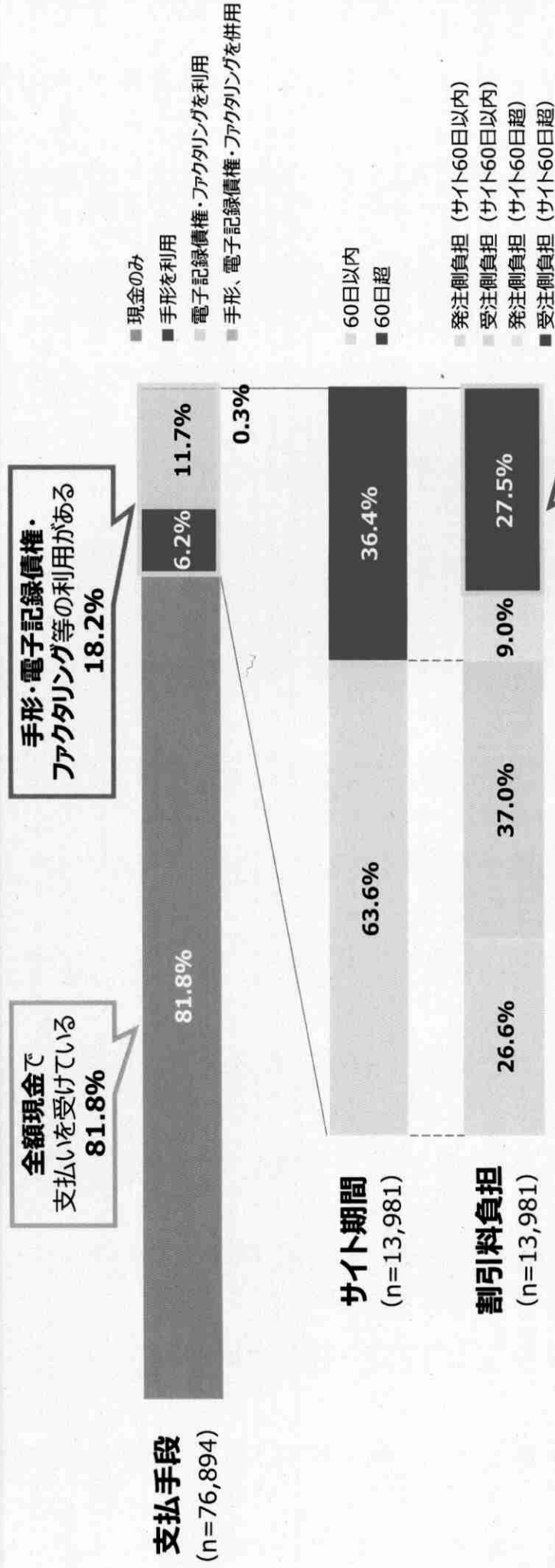
○以前は、支払いがサイト120日の手形決済であったが、現在は翌月全額振込になり、資金繰りが改善した。

▲支払サイトの短縮を依頼したが、その分の金利を要求された。

手形等の支払サイト期間・割引料負担の状況

- 取引代金の支払いに手形等が利用されている場合、交付から入金までの期間（サイト）が「60日以内」である割合は、約6割（63.6%）。「割引料を発注側企業が全額負担している」割合は、4割弱。
- 一方で、同期間が「60日を超える」割合は約3割超（36.4%）。
- また、交付から入金までの期間が「60日超」かつ「割引料を受注側企業に負担させている」割合は、手形等を利用している企業のうち、約3割（27.5%）に上る。

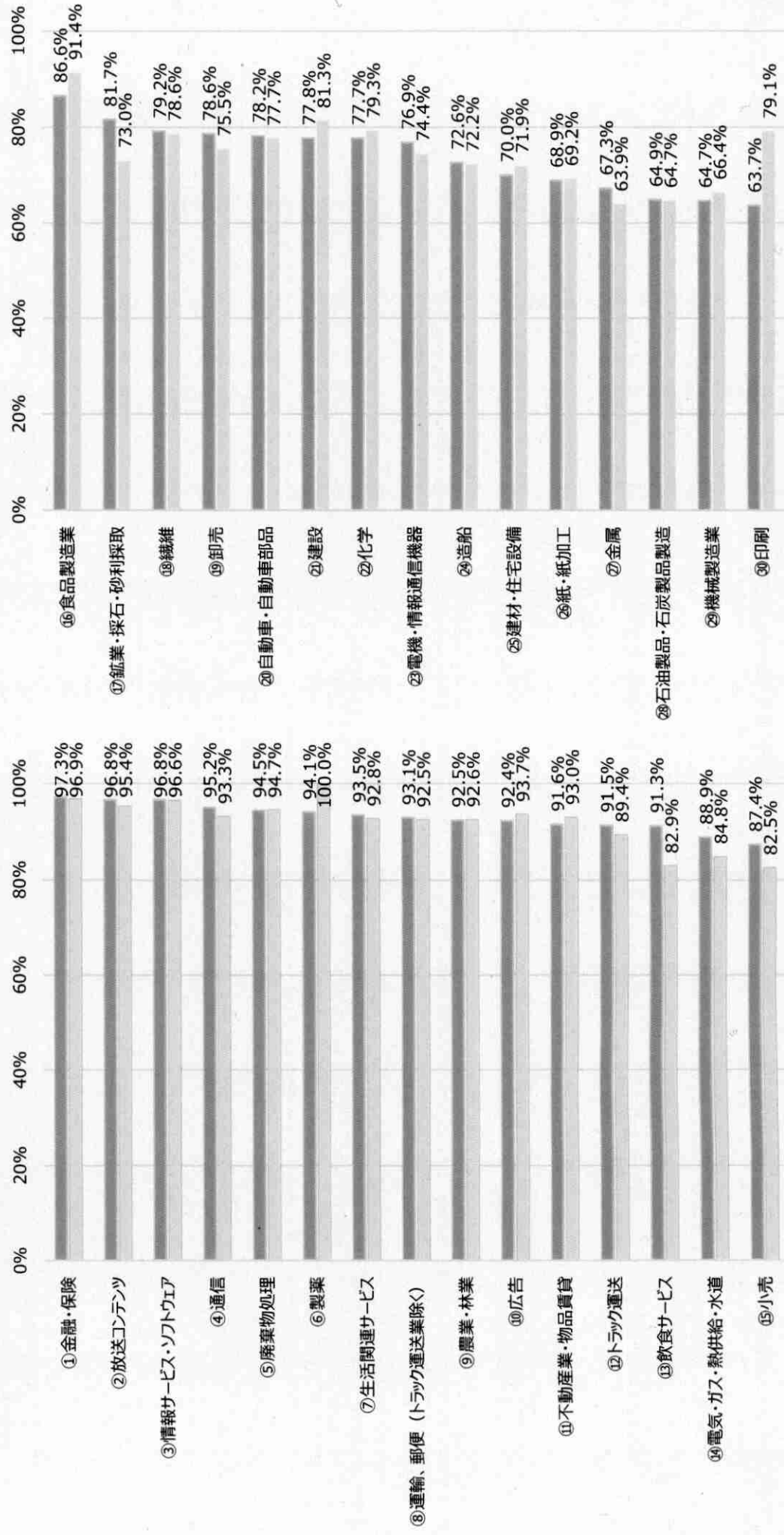
➤ 「取引代金の支払いは可能な限り現金によるものとする」旨や、「割引料等のコストについて、**受注側企業**の負担としない」よう定めた振興基準の更なる周知・徹底が重要。



支払条件の状況 業種別結果①（支払手段）

- ・ 受注者として、現金で支払われる割合が高い業種は、発注者としても現金支払いの比率が高い傾向にある。

支払手段（現金支払割合）



■ 発注企業の業種毎に集計

■ 受注企業の業種毎に集計

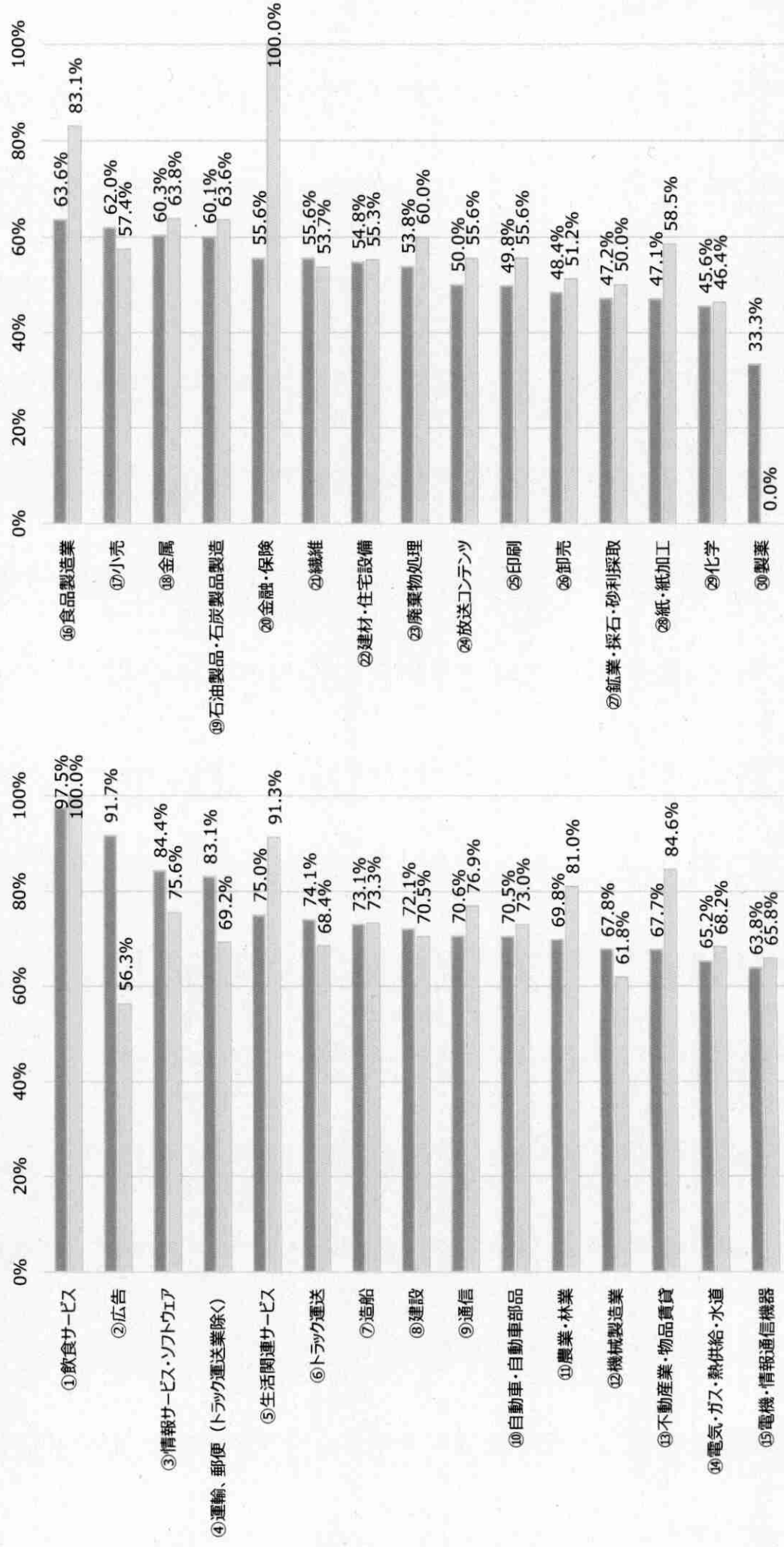
■ 発注企業の業種毎に集計

■ 受注企業の業種毎に集計

支払条件の状況 業種別結果②（支払サイト）

- 受注者として、手形等の交付から入金までの期間が60日以内である割合が高い業種は、発注者としても、60日以内の割合が高い傾向にある。

サイト期間（60日以内割合）



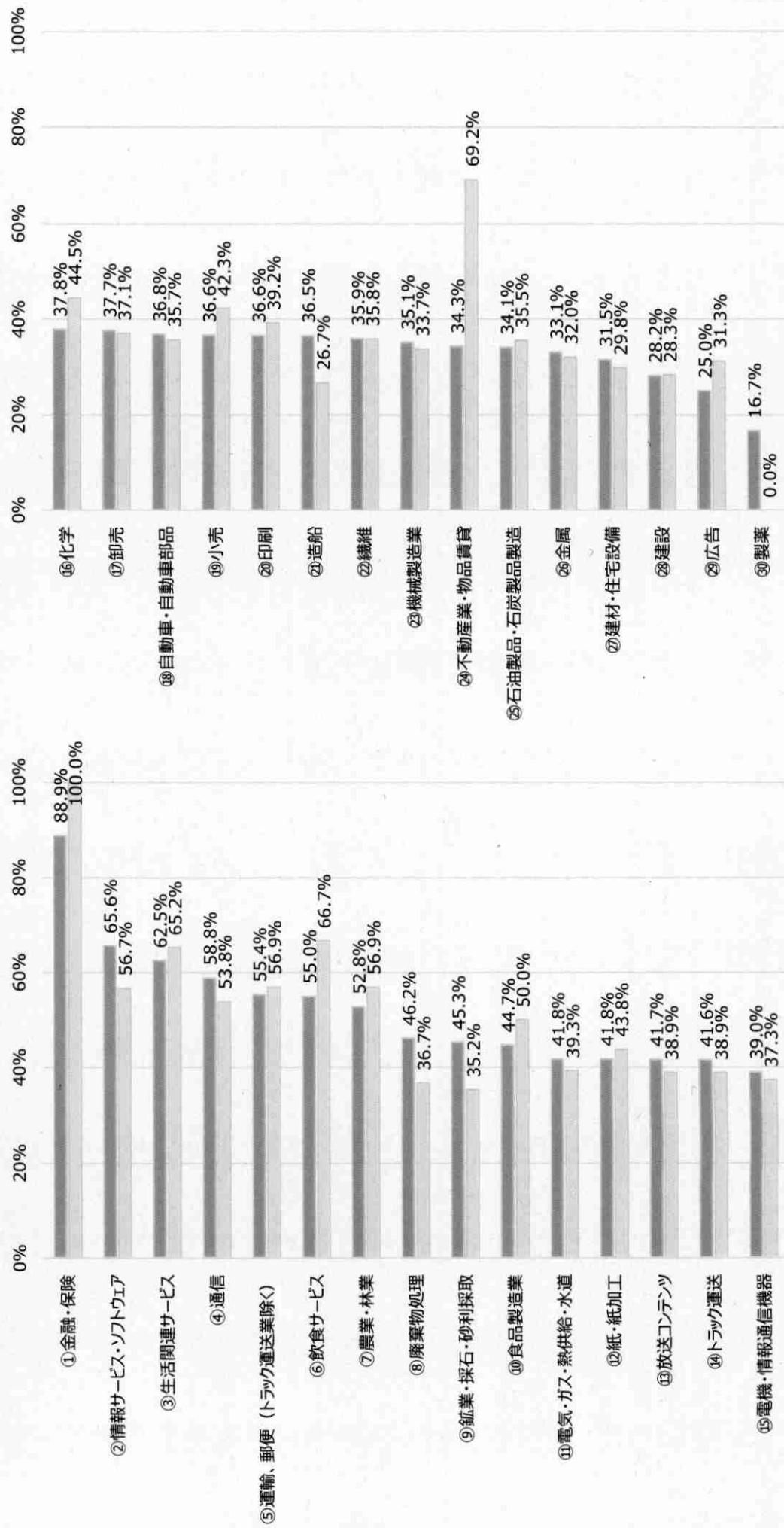
■ 発注企業の業種毎に集計 □ 受注企業の業種毎に集計

■ 発注企業の業種毎に集計 □ 受注企業の業種毎に集計

支払条件の状況 業種別結果③（割引料負担）

- ・ 割引料を発注側企業が全額負担している割合についても、正の相関がみられ、受注側企業の状況が良い（発注者負担の割合が高い）業種ほど、発注側企業としても割引料を負担している割合が高い傾向にある。

割引料（発注側負担割合）



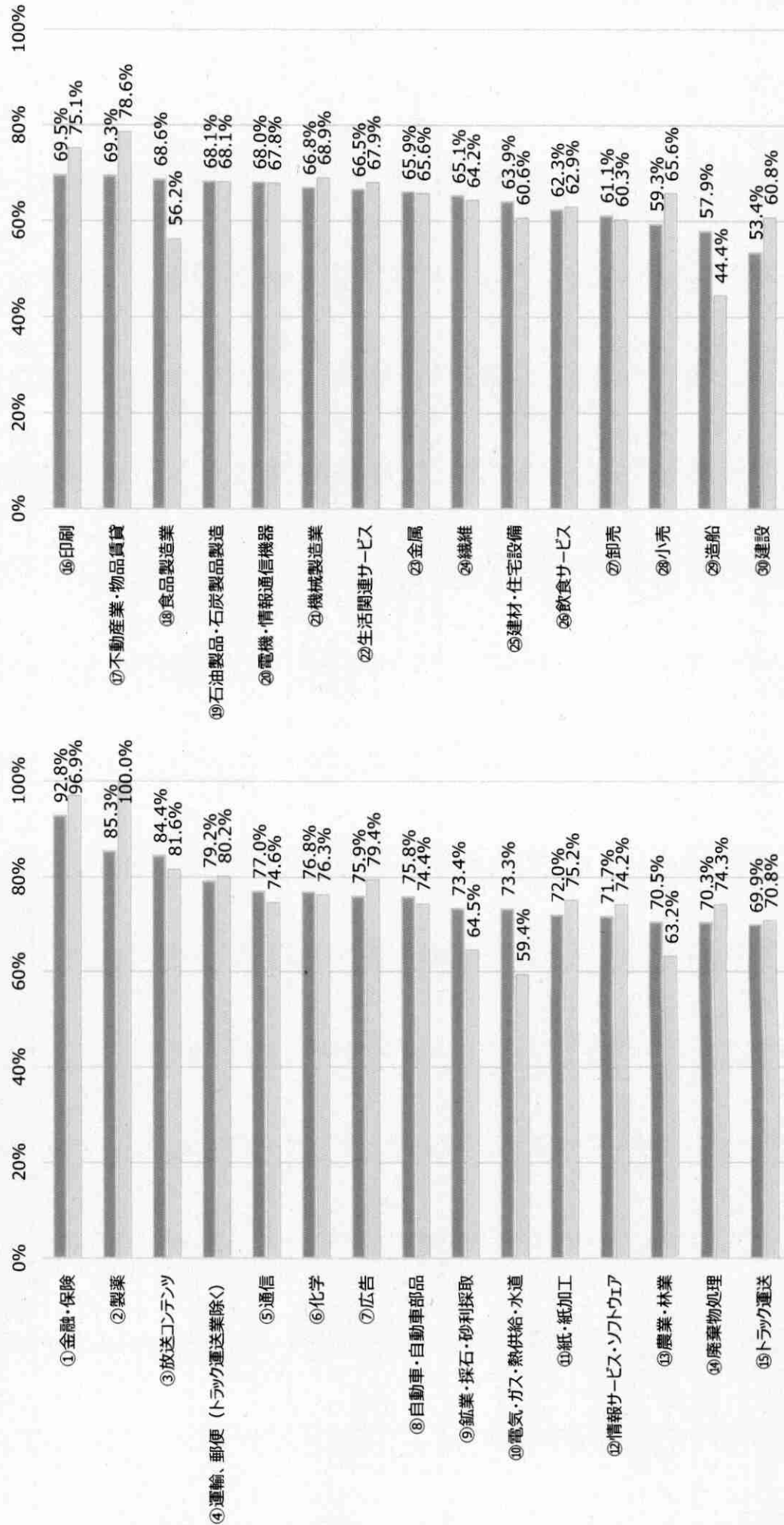
■ 発注企業の業種毎に集計 ■ 受注企業の業種毎に集計

■ 発注企業の業種毎に集計 ■ 受注企業の業種毎に集計

支払条件の状況 業種別結果④ (支払手数料負担)

- 支払手数料を発注側企業が全額負担している割合が高い業種は、金融・保険、製薬、製薬、放送コンテンツなど。

支払手数料を発注側企業が全額負担している割合



■ 発注企業の業種毎に集計 ■ 受注企業の業種毎に集計

■ 発注企業の業種毎に集計 ■ 受注企業の業種毎に集計

今後の価格転嫁・取引適正化対策

- ・ 価格交渉ができる雰囲気は醸成されつつあるが、価格転嫁率のさらなる向上が必要。
- ・ 中小・小規模事業者の賃上げ原資確保のためにも、粘り強く、以下の価格転嫁対策を継続する。

- ① 2025年8月中下旬（目途）：発注企業の**社名リストの公表**
- ② 「**中小受託取引適正化法（取適法）**」、「**受託中小企業振興法（振興法）**」の**詳細ルール、周知・徹底**
- ③ 「**受託中小企業振興法**」に基づく「**振興基準**」の**改定、周知・徹底**
- ④ **幅広い業界での取引適正化の要請・働きかけの継続**
- ⑤ **9月の価格交渉促進月間**における、価格交渉・価格転嫁の呼びかけ
- ⑥ 下請Gメン情報等を活用し、**迅速かつ臨機応変に、取引方針の改善指導の開始**
- ⑦ 9月の価格交渉月間の結果も勘案し、経営者トップへ**事業所管大臣名での指導・助言**
- ⑧ **パートナーシップ構築宣言の拡大・実効性の向上、「労務費指針」の周知・徹底**

令和7年6月30日時点

	令和7年									令和8年			局 別 合 計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
01 北海道	22	67	109	0	0	0	0	0	0	0	0	0	198
02 青 森	2	9	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27
03 岩 手	7	12	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38
04 宮 城	11	18	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60
05 秋 田	5	9	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24
06 山 形	3	13	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30
07 福 島	14	31	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95
08 茨 城	6	17	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61
09 栃 木	9	26	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69
10 群 馬	8	17	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54
11 埼 玉	17	39	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	116
12 千 葉	10	31	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90
13 東 京	31	82	222	0	0	0	0	0	0	0	0	0	335
14 神奈川	11	48	85	0	0	0	0	0	0	0	0	0	144
15 新 潟	7	24	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72
16 富 山	6	21	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47
17 石 川	4	17	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47
18 福 井	14	22	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70
19 山 梨	4	7	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33
20 長 野	19	26	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88
21 岐 阜	19	27	46	0	0	0	0	0	0	0	0	0	92
22 静 岡	17	35	129	0	0	0	0	0	0	0	0	0	181
23 愛 知	40	94	234	0	0	0	0	0	0	0	0	0	368
24 三 重	5	15	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58
25 滋 賀	8	16	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57
26 京 都	16	23	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88
27 大 阪	36	105	184	0	0	0	0	0	0	0	0	0	325
28 兵 庫	28	57	142	0	0	0	0	0	0	0	0	0	227
29 奈 良	6	19	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60
30 和歌山	7	14	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50
31 鳥 取	1	8	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18
32 島 根	2	9	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28
33 岡 山	7	31	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71
34 広 島	7	28	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79
35 山 口	10	17	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58
36 徳 島	0	8	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17
37 香 川	5	11	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51
38 愛 媛	8	15	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50
39 高 知	2	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20
40 福 岡	16	67	99	0	0	0	0	0	0	0	0	0	182
41 佐 賀	2	7	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37
42 長 崎	3	21	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52
43 熊 本	1	16	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42
44 大 分	7	19	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62
45 宮 崎	3	9	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41
46 鹿児島	1	15	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30
47 沖 縄	6	22	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71
合 計	473	1,253	2,387	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,113

令和6年度 業務改善助成金 都道府県別・月別件数一覧表 (申請件数累計)

令和7年3月31日時点

	令和6年									令和7年			局別合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
01 北海道	25	17	27	52	179	501	53	63	88	25	0	0	1,030
02 青森	4	14	10	21	27	116	41	5	8	3	0	0	249
03 岩手	9	12	15	7	31	68	105	15	15	5	0	0	282
04 宮城	9	4	6	13	53	172	22	18	12	3	0	0	312
05 秋田	1	6	0	10	17	80	7	6	13	1	0	0	141
06 山形	2	11	6	9	25	67	62	6	5	8	0	0	201
07 福島	8	7	33	18	50	249	44	28	19	13	0	0	469
08 茨城	9	18	16	21	69	139	17	10	25	17	0	0	341
09 栃木	7	11	14	27	67	113	26	23	22	11	0	0	321
10 群馬	7	5	13	19	28	102	34	8	31	10	0	0	257
11 埼玉	14	12	21	43	72	214	32	37	80	24	0	0	549
12 千葉	5	17	25	27	68	163	38	27	52	27	0	0	449
13 東京	60	50	54	86	195	446	87	107	363	216	0	0	1,664
14 神奈川	13	26	25	40	114	235	31	36	72	28	0	0	620
15 新潟	10	15	26	34	55	183	15	15	15	7	0	0	375
16 富山	4	8	6	16	26	81	20	19	17	5	0	0	202
17 石川	10	4	9	9	28	109	30	11	15	2	0	0	227
18 福井	7	4	13	20	47	213	29	9	9	7	0	0	358
19 山梨	4	5	11	7	29	48	14	17	14	8	0	0	157
20 長野	6	12	18	26	56	153	17	29	47	12	0	0	376
21 岐阜	12	22	19	32	84	247	27	28	18	6	0	0	495
22 静岡	15	19	34	41	88	347	30	19	28	13	0	0	634
23 愛知	49	51	62	93	270	777	89	81	120	40	0	0	1,632
24 三重	6	10	12	16	43	215	14	17	23	11	0	0	367
25 滋賀	11	10	24	17	43	174	17	10	23	8	0	0	337
26 京都	11	18	16	23	40	240	22	22	39	21	0	0	452
27 大阪	59	69	89	107	340	714	93	87	174	94	0	0	1,826
28 兵庫	29	18	59	62	222	371	45	38	60	27	0	0	931
29 奈良	4	8	8	19	59	83	18	8	23	9	0	0	239
30 和歌山	9	8	8	16	34	147	15	13	17	10	0	0	277
31 鳥取	9	7	12	8	15	137	23	9	7	1	0	0	228
32 島根	9	8	5	6	15	85	36	10	8	2	0	0	184
33 岡山	18	18	22	25	68	207	14	5	24	4	0	0	405
34 広島	20	13	23	25	89	257	23	16	23	10	0	0	499
35 山口	7	5	13	11	84	142	32	19	31	4	0	0	348
36 徳島	5	3	7	14	24	79	292	24	11	5	0	0	464
37 香川	5	20	6	26	38	182	16	17	14	8	0	0	332
38 愛媛	6	14	1	15	25	109	76	11	14	9	0	0	280
39 高知	7	4	7	11	19	116	32	6	8	1	0	0	211
40 福岡	21	25	26	50	102	406	155	50	61	53	0	0	949
41 佐賀	9	2	9	9	26	94	107	12	18	9	0	0	295
42 長崎	7	5	19	10	15	86	77	14	16	5	0	0	254
43 熊本	5	24	10	15	27	178	51	28	25	11	0	0	374
44 大分	3	10	10	30	33	185	46	28	16	10	0	0	371
45 宮崎	5	6	15	11	21	88	21	7	13	0	0	0	187
46 鹿児島	7	3	11	12	16	118	22	10	10	6	0	0	215
47 沖縄	8	30	13	15	32	109	75	43	73	21	0	0	419
合計	570	688	888	1,224	3,108	9,345	2,192	1,121	1,819	830	0	0	21,785

令和7年6月30日時点

	令和7年									令和8年			局 別 合 計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
01 北海道	2	22	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83
02 青 森	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
03 岩 手	1	13	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24
04 宮 城	12	24	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59
05 秋 田	2	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
06 山 形	5	8	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30
07 福 島	56	24	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	106
08 茨 城	7	20	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40
09 栃 木	6	4	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20
10 群 馬	2	11	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27
11 埼 玉	31	43	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	113
12 千 葉	0	13	56	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69
13 東 京	0	22	71	0	0	0	0	0	0	0	0	0	93
14 神奈川	0	18	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52
15 新 潟	9	2	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35
16 富 山	1	7	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29
17 石 川	13	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22
18 福 井	4	18	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50
19 山 梨	0	19	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28
20 長 野	8	30	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71
21 岐 阜	5	31	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54
22 静 岡	2	34	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79
23 愛 知	0	20	46	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66
24 三 重	0	4	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
25 滋 賀	1	23	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40
26 京 都	11	20	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58
27 大 阪	97	113	89	0	0	0	0	0	0	0	0	0	299
28 兵 庫	14	64	85	0	0	0	0	0	0	0	0	0	163
29 奈 良	0	8	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18
30 和歌山	0	8	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26
31 鳥 取	2	10	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28
32 島 根	2	7	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18
33 岡 山	47	29	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	103
34 広 島	18	26	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61
35 山 口	7	11	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26
36 徳 島	12	34	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56
37 香 川	8	7	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35
38 愛 媛	4	8	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37
39 高 知	25	9	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42
40 福 岡	15	60	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	94
41 佐 賀	1	19	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41
42 長 崎	0	12	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22
43 熊 本	31	12	65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108
44 大 分	9	35	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69
45 宮 崎	4	6	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25
46 鹿児島	1	3	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24
47 沖 縄	0	10	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39
合 計	475	925	1,209	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,609

令和6年度 業務改善助成金 都道府県別・月別件数一覧表（交付決定件数累計）

令和7年3月31日時点

	令和6年									令和7年			局別合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
01 北海道	0	69	56	21	57	36	5	11	562	43	93	0	953
02 青森	20	6	10	11	13	19	4	12	110	41	2	0	248
03 岩手	16	18	11	8	8	14	9	10	113	26	7	0	240
04 宮城	24	17	13	25	5	5	23	15	53	54	7	0	241
05 秋田	19	2	4	2	2	10	8	6	79	7	5	0	144
06 山形	0	18	14	21	4	17	8	10	76	45	6	0	219
07 福島	26	14	15	27	13	10	11	14	173	43	0	0	346
08 茨城	6	28	21	23	14	7	12	12	151	26	2	0	302
09 栃木	27	26	9	17	3	14	15	16	58	118	46	2	351
10 群馬	11	15	22	14	7	14	9	14	79	27	18	0	230
11 埼玉	35	58	33	30	16	31	20	20	133	50	5	1	432
12 千葉	1	26	41	38	28	19	21	14	88	73	7	0	356
13 東京	15	74	68	81	60	71	36	21	359	139	79	5	1,008
14 神奈川	15	24	54	70	46	26	28	28	165	91	36	8	591
15 新潟	40	20	19	26	8	8	12	14	201	28	5	0	381
16 富山	18	4	9	7	20	6	6	13	105	13	5	0	206
17 石川	39	18	19	7	21	7	9	10	114	10	3	0	257
18 福井	4	22	11	13	6	11	8	18	148	62	39	0	342
19 山梨	10	7	10	6	4	9	8	6	25	24	2	0	111
20 長野	2	18	16	27	19	15	7	8	147	59	37	0	355
21 岐阜	8	17	26	20	11	11	13	8	240	69	16	0	439
22 静岡	89	62	50	45	30	22	24	30	209	167	2	0	730
23 愛知	1	19	67	157	36	30	29	38	330	339	245	24	1,315
24 三重	4	14	5	17	11	12	7	9	163	50	0	0	292
25 滋賀	6	22	28	20	15	10	24	12	52	41	42	1	273
26 京都	34	39	26	23	16	21	19	26	112	93	52	0	461
27 大阪	52	148	127	88	65	42	42	41	511	192	52	5	1,365
28 兵庫	3	26	49	70	50	35	71	14	368	184	45	4	919
29 奈良	17	13	16	18	5	9	9	15	109	31	8	1	251
30 和歌山	7	5	15	9	9	12	15	6	77	33	44	1	233
31 鳥取	0	25	10	14	7	2	9	9	53	56	7	0	192
32 島根	5	3	14	3	5	13	6	11	74	22	7	0	163
33 岡山	0	9	23	16	17	15	15	23	36	25	22	0	201
34 広島	13	33	19	31	14	13	17	13	178	78	19	1	429
35 山口	30	14	7	13	7	16	4	8	122	56	23	1	301
36 徳島	3	3	9	9	11	7	5	6	63	197	18	0	331
37 香川	9	5	24	15	15	18	9	9	205	14	0	0	323
38 愛媛	33	24	17	8	9	10	9	15	145	29	0	0	299
39 高知	15	6	3	4	10	5	12	6	60	19	32	0	172
40 福岡	39	62	56	84	37	16	49	52	291	97	83	1	867
41 佐賀	30	12	6	15	8	8	2	5	66	26	31	0	209
42 長崎	4	6	14	21	7	5	9	9	143	32	5	0	255
43 熊本	32	33	24	25	12	27	28	21	57	18	20	0	297
44 大分	34	40	12	6	4	12	15	17	118	40	1	0	299
45 宮崎	13	5	7	9	13	10	5	3	67	25	10	2	169
46 鹿児島	10	19	13	9	5	10	6	11	49	26	5	0	163
47 沖縄	0	37	21	22	0	23	14	24	78	118	17	0	354
合計	819	1,185	1,143	1,245	783	763	726	713	6,915	3,056	1,210	57	18,615